## JA糸島 新型コロナウイルス感染症対策支援の実施状況について

## 1. 感染予防対策の状況

新型コロナウイルス感染者の拡大に伴い、昨年4月7日、福岡県を含む7都府県に緊急事態宣言が発令され、当組合では、4月8日、新型コロナウイルス対策本部を設置し、事態に対する基本方針と感染リスクを最小限に留めるよう事業継続計画(BCP)を発動致しました。

6月に国内の感染拡大に事態の収束の兆候が見られたことから、7月より外務・訪問活動等についての 自粛措置等を一部解除し、集客イベント等の自粛や職員のマスクの着用の徹底、3密を避ける等の感染予 防対策は引き続き実施してきました。

現在、全国的に第3波といえる感染拡大が進行していることから、引き続き、新型コロナウイルス対策 本部にて万全の感染予防対策を徹底してまいります。

## 2. 農業者への支援対策の取り組み状況

新型コロナウイルス感染症の影響に係る農業経営支援のため、5月11日より営農総合センター内に相談窓口を設置しました。組合員からの営農相談や国・県・市等の緊急支援施策への相談に加え、申請手続き支援など幅広い相談対応に取り組んでいます。

現在までの取り組み状況は、以下のとおりです。

現在までの取り組み状況は、以下のとおりです。	
各支援対策	取組状況
肥育牛農家支援対策	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言が発令され国内の外食産業等の飲食業は営業を自粛する事態となりました。このため、国内の和牛については過剰在庫状態となり、販売価格の大幅な下落とともに肥育牛農家は出荷調整を余儀なくされる事態となりました。このため、令和2年3月から6月の4か月間を対象に肥育牛飼料助成、4月から9月の6か月間を対象に、出荷支援助成を実施しました。(1) 肥育飼料助成 □支援期間 令和2年3月~6月 □支援実績 327,240円(500円/t) (2) 出荷支援助成 □支援期間 令和2年4月~9月 □支援実績 3,100,000円 310頭×出荷支援助成@10,000円
出荷資材支援対策	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、冠婚葬祭や卒業・入学等の各イベントや行事などが自粛を余儀なくされ、花きの消費需要へ多大な影響を与えました。また、緊急事態宣言の発令後には国内の外食産業を中心に飲食業が営業自粛に追い込まれるなど、国内の農畜産物需要へも大きな影響を受ける事態となりました。このため、花きについては購買決済サイトの延長に加え、出荷資材について特別支援価格での供給を実施しました。 (1) 決済サイトの延長□支援期間 令和2年5月から9月供給分□支援内容 花き予約購買品(種子、苗、農薬、出荷資材、その他)(2) 特別支援価格による出荷資材供給□支援期間①令和2年5月から6月②令和2年7月から12月3令和3年1月から3月(予定)□支援内容 花き予約購買品(種子、苗、農薬、出荷資材、その他)①花き出荷段ボール(3%引下)。

各支援対策	取組状況
消費拡大支援対策	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた農畜産物の消費拡大支援対策として、JA糸島の役職員での消費拡大キャンペーンを実施しました。 (1) 応援しよう!!糸島の畜産・酒米・米 □実施期間 令和2年6月~7月、11~12月 □支援実績 6,088,400円 ①牛肉・豚肉 1,407ケース 5,423,000円 ②日本酒 279本 513,100円 ③米 67袋 152,300円 (2) 応援しよう!!好適米 (山田錦) □実施期間 令和2年5月~6月 □支援実績 472,513円、日本酒 205本 (3) 糸島の花消費拡大 □実施期間 ①令和2年3月から4月(切花) ②令和2年4月から6月(切花) ③令和2年4月から6月(切花) ③令和2年5月(鉢物) □支援実績 ① 300,000円、②1,000,000円、③1,110,000円 (4) 消費拡大支援策の実施 関係機関等と連携した "みんなのよい花プロジェクト" や補助事業を活用した花きの展示等を実施したほか、地方メディア(テレビ・ラジオ・新聞)と連携した消費宣伝活動を実施し、糸島産農産物の消費拡大支援に取り組みました。
国・県・市等の行政支援施策 への手続支援	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた生産者等の各支援対策の実施に伴い、営農総合センター内設置の相談窓口を中心に、申請手続作成の支援や相談対応に取り組みました。 【国】 持続化給付金(58件)、高収益作物次期作支援交付金、経営継続補助金等の各種支援事業 【福岡県】 福岡県持続化緊急支援金(13件)等の各種支援事業 【糸島市】 糸島市新型コロナウイルス感染症対策等各種支援事業
金融支援	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた生産者等への災害特別支援資金(貸出利率 0.0%・保証料 0.0%)を新設するとともに、日本政策金融公庫が実施する農林漁業セーフティネット資金の申請支援や運転資金等への相談対応を強化しました。また、生活者支援として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた生活資金対応として、共済証書貸付資金の金利免除対応(0.0%)を実施しました。